

これからの建設業のあり方

－ 識者談話 －

建設業も防災文化の継承を －地域を守る産業としての価値－

JST イノベーションサテライト岩手 館長 平山健一氏

自活する地域への転換を －インフラを共有したコンパクトシティも－

放送大学岩手学習センター 所長 齋藤徳美氏

被災地からの正しい情報発信を －震災を通じて確認した縁と絆－

東北地方整備局岩手河川国道事務所 所長 今日出人氏

想像力豊かな技術者であれ －土木が社会的要請に応えるために－

岩手県県土整備部 部長 若林治男氏

建設業も防災文化の継承を — 地域を守る産業としての価値 —

復興道路に込められた 命と防災に対する視点

— 東日本大震災で過去の震災が生かされた事例は。

「阪神淡路大震災以降、高速道路の橋脚の耐震化や落橋防止策が見直され、中越地震では新幹線の脱線防止などの対策が強化されてきた。その効果もあって、新幹線・高速道路の被害は比較的軽微に抑えられ、復旧に要した日数は大幅に短縮した。また新幹線では初期微動であるP波を検知して、走行中の列車を安全に停止させた。これらの耐震技術、予知技術は飛躍的に向上していることが証明された」

— 津波防災技術については。

「大津波警報は地震発生後3分程度で発令され、また釜石湾口防波堤は津波が防潮堤を越える時間を6分遅らせ、波高を4割低減したことが報告されている。一方、今回の津波が設計波高を上回ったとは言え、多数の犠牲者や甚大な被害を出したことは重く受け止めなければならない。波力の推定や防潮堤の構造など技術的な課題の再検討が求められる」

「また防潮施設の維持・管理のための十分な検査や定期的な補修が欠かせない。今回の被災状況の検証を十分に行い、津波の発生頻度に耐えられる寿命を持ち、越流しても壊れない強靱な構造物の設計思想を確立してほしい」

— 震災以降は「復興道路」という言葉も出てきた。B/C以外の視点を取り入れられた点も大きいと思うが。

「指摘の通り、沿岸地域を南北に結ぶ『復興道路』の計画は『広域ネットワーク』の形成という視点から道路の在り方が多面的に見直された結果であり、国民が公平に享受すべき防災や命の視点が考慮されたことは道路行政における画期的な変化だ。復興道路は『命の道路』であるばかりでなく、沿岸域の都市を結ぶ『連携の道』としての役割も大きい。被災地域の災害復興・医療・経済活動などの面でも大きな寄与が期待される」



JSTイノベーションサテライト岩手
館長 平山健一氏に聞く

「広大な地域に都市が散在している東北地方においては、南北、東西の道路ネットワークの完成が強く求められている。横断道路の整備やミッシングリングの解消にも力を入れてほしい」

公共事業のあり方に 国民的な議論が必要

— 逆に今回明らかになった課題は何か。

「今回の災害において防潮堤体の中込め土砂の流出や直轄の河川堤防の2000カ所以上が損傷するなど、維持管理の不足に起因すると思われる被害が発生している。高度成長期に急激に整備が進んだ我が国のインフラは、順次、更新の時期を迎えている。その一方で公共事業費はこの10年間で半分以下に激減している。『コンクリートから人へ』、『公共事業無駄論』の短絡的な公共事業バッシングは異常な状況と言わざるを得ない」

「また国の安全にとって重要な機能や経済活動が大都市に集中していることは国全体の災害抵抗力にとって大きな不安となっている。機能分担を進めて自然災害に対して粘り強い国土構造を目指すべき。インフラはもう十分という誤った考えは災害に対する国民の取組を弱めている。公共事業費の在り方について改めて『国民的な議論』が必要だ」

— 土地利用規制という新しい問題も出てきた。

「津波災害の特徴的な問題に『土地利用形態の見直し』がある。地震による地盤沈下、土地の流失、浸水域や浸水深さのシミュレーション結果の公開などに基づいて検討が進められている『災害に強いまちづくり』では土地利用形態の変更の議論を避けることは出来ない」

「スピード感を持った復興作業が求められる中で、土地利用形態の変更手続きの煩雑さ、土地の買い上げ価格の不統一、まちづくり計画と土地利用形態の調整など、コミュニティの維持と個人の権利にも関わる悩ましく複雑な問題となっている」
一人材の不足は深刻だ。

「人材はすべての面で不足している。特に復興を先導する被災地の市町村の行政機能への支援が必要である。通常業務に加えて、『被災者の生活支援』『国や県との調整や予算要求』『復興計画の立案』など、仕事量の多さと共に不慣れな分野における業務は各自治体の行政能力を遙かに超えるものであり、専門の技術者とさまざまな業務を調整してまとめられる『リーダー的な人材』が待たれている。被災者でもある行政職員を元気づけ、行政機能を補完できる人材の早急な派遣が必要」

強いコミュニティに 「つなみてんでんこ」

一「まちづくり」の方向は。

「昨年秋に、防潮堤の高さに関する標準的な考え方が国から示され、その方針を踏まえて『まちづくり計画』の検討が行われている。今回の教訓は『自然を完全に押さえ込むことは出来ない』ということであり、命を守ることを最優先にした『減災』が現実的な選択である。また街の安全対策は、防潮堤、高所移転、地盤の嵩上げなどのハード整備に加えて、防災文化の普及、土地利用規制、防災協定などソフトとハード対策を駆使した『多重防御型』のまちづくりを基本とすべきである。その中で自助、共助、公助を位置づけたい」

一コミュニティの崩壊は深刻な問題だ。

三陸に伝承される自助を表す言葉に『つなみてんでんこ』がある。『人に構わず自分だけ逃げろ』という言葉の背後には、日頃の『家族の信頼』や高齢者がいれば俺たちが助けるからおまえは逃げろという『地域の共助』に対する安心がある。強い絆を持ったコミュニティだからこそ『つなみて

んでんこ』が成立する。コミュニティで育まれる『こころの絆』は、暮らしにおいても、また自助、共助を支える強固な防災の結びつきという意味でも大切な」

「沿岸漁業集落は人口流出が止まらず、年々高齢化して崩壊の危機にある。ものづくり産業に比べて水産業の生産性は高いとは言えないが、『三陸の漁業なくして、日本の漁業はない』。災害に強い地域をつくり、外国のメディアに羨ましがられた『東北の絆』を持ち続けるためにも、被災地の水産業を復興させ、かけがえのない『ふる里（コミュニティ）』を守りたい」

鎮魂と感謝を伝える 郷土芸能伝承の価値

一今後災害に強い地域づくりを進めていくためには。

「災害の風化を防ぎ災害に強い地域をつくるためのソフト対策として、防災教育の義務化など防災文化の伝承は確実に進められなければならない。被災者が受けた悲しみや死者の無念を想う気持ちをどのように癒していけるかは難しい問題である。物質的なもので心の葛藤を解決することはできない」

「災害の多いこの地方に古くから伝承されてきた『郷土芸能』は『生きていることへの感謝』と『死者への慰霊の想い』を表現して、死者と生者のここを通わせる貴重な宗教的な文化。悲しい思い出から心を修復するため、郷土芸能をこころのよりどころとして、たとえ僅かでも「癒し」を求めていくことは意義深いことと考えている」

一建設産業が地域防災に果たす役割もあるので。

「震災直後、余震の揺れが続いている中で、犠牲者が眠っているかも知れない瓦礫の山に向かって啓開作業に取り組んだ地元建設業界の取組は賞賛に値する。地域の安全を守る産業として、建設業の価値が今回改めて見直された」

「地域の地形や地質などの特性に詳しく、歴史や暮らしなど地域社会に精通した建設業はハード・ソフトの両面から地域防災の有力な担い手となる地域社会に不可欠な産業として位置づけられなければならない。また建設業従事者はいつも使命感をもって仕事に取り組んでほしい」

自活する地域への転換を —インフラを共有したコンパクトシティも—

高い有効性を実証した 子供に対する教育効果

—齋藤先生は以前より、津波は起こるものとして考えるべきと主張されている。

「岩手県沿岸部では、古くは貞観、慶長の大津波などの記録が残されており、直近の110年間にも明治三陸、昭和三陸、そして東日本大震災と、3回も30メートルクラスの津波が発生している。今回だけではなく、三陸には間違いなく巨大津波が来るというのが防災関係者、研究者の共通認識だった」

「大船渡、釜石、久慈の湾口防波堤、そして世界最大級の田老の防潮堤と、ハードによる対策も三陸が最先端。一方、田老の防潮堤の高さは10メートル、明治三陸津波の高さは15メートルであり、これは堤防のすぐ脇にも示され、ハードだけで津波を防御できないことも周知されてきたはずだった」

—ハードに対する過信があったのではとの指摘もあるが。

「ハードにより守れるはずの人命が守れなかった訳ではない。しかしハードだけでは守り切れない以上、避難の必要性に関する啓発や教育が不十分だったと考えざるを得ない。三陸はるか沖地震などの頃と比較すれば避難率も高くなったが、県内6,000人の犠牲はあまりにも大きい」

—避難への啓発をどの分野が担うべきだろうか。

「釜石市立鶴住居小学校の事例を見ても分かるように、子供に対する教育効果は大きく、子供を通じた親への教育の有効性も実証されたと思う。九九と同じように、子供の頃から地震や津波、火山に対する最低限度の知識を防災教育の中で身に付けさせていくことが必要だ」

頻度の高い津波に対し 海岸施設整備は不可欠

—ハードの限界を検証することは必要だが、ハ-



放送大学岩手学習センター
所長 齋藤徳美氏に聞く

ド事業の不要論が過剰に一人歩きする危険性もある。

「30メートルクラスの津波に対応できるハードも理論上可能だが、あまりにも巨大で、コストもかかり、生活環境への影響も大きい。一方この間にも中小規模の津波や高潮、高波も発生している。既往最大クラスへの完全な防御は不可能でも、頻度の高い津波への対策としての海岸施設は不可欠であるし、また釜石の湾口防波堤をはじめ、波の勢いを減衰させ、到達時間を遅らせるなど人命を守る効果があったことは間違いない」

「一方で、1,300億円の巨費と30年間という長期にわたっての事業期間を考えた場合、避難施設の整備や避難を容易にするまちづくりへの投資の方が効果的だとの意見があるのも事実。十分議論をした上で選択しなければならない」

—合意形成に時間がかかりそうだ。

「合意形成は非常に難しい。例えば高さ50メートルの堤防を作れば、あらゆる津波からまちを守ることは可能。しかし巨大な堤防に囲まれたまちは、果たして港町と言えるだろうか。堤防を波が乗り越えてきても届かない高台に移転するか、致命傷にならないような盛り土、二線堤・三線堤などの対策を講じ、避難を容易にしたり、居住地域が大きな被害を受けない組み合わせを考えなければならない」

「また沿岸部のなりわいは漁業と水産加工がベースであり、水産業の人たちが働く場所は大津波発生時に浸水するエリア。浸水を前提にしながら、避難を容易にする道や避難場所を整備し、水産加工の工場やビルの上に緊急的な避難所を作るなど、人命が失われないまちづくりをするしかない。その中でも居住地域についての意見集約は難しいと思われる」

人が集い復興するには なりわいの再生が一番

—安全なまちづくりと合わせて、齋藤先生は「なりわいの再生」も重要な課題と指摘している。

「人が集うのには、なりわいの再生こそが一番の基本。冷凍施設、加工施設などはいずれもほとんど回復していない、漁協によっては船や作業場の共同運行という形も取っているが、国がもっと使いやすいお金を援助する必要がある」

「国が再建のための費用を貸し出しているが、完成した段階での貸し付けでは使いづらく、再生のための工事代金であるべきだ。金融業界もリスクの高い案件に投資をしないとすれば、ますます復旧は遅れることになる」

—なりわいの復興が遅れていると指摘はする声は多い。

「震災から1年経過した今でも、水産加工現場の復旧は遅れている。年配者にとっては新たに借金をしてまで船を買うのは困難だし、自宅も流出した人の中には、なりわいの再生をあきらめて災害公営住宅に入る人も出てくるだろう。若い世代は将来のめどが立たない地域に残るよりも、盛岡や他県に出て行ってしまふ。人のいない場所での復興はあり得ない。人が集わなければ、防潮堤も道路も病院もいらないことになる」

「住宅の高台移転を考えるにしても、元の土地をどのようにするかを考えなければ道筋も付かず、工場の誘致場所などの方向性も出てこない。既存の土地を国がそれなりの価格で買うか借り上

げるべきだ。個人資産に対して国が出資するのは公平性という考え方もあるようだが、非常時に国民の暮らしを守るため国が援助することに反対する人はいないだろう。現行法が阻害要因であれば、法改正をすればよい」

沿岸首長が本音で語る 「沿岸みらい会議」を

—従来の枠組みで考えることには限界がありそうだ。

「沿岸市町村は、それぞれが金平糖の角のように地域特性を生かした特徴あるなりわいを育むとともに、広域的には交通網の整備をてこにインフラを共有したコンパクトシティといったビジョンを描くべきだ」

「そのためには今からでも遅くない。12市町村の首長が津波で割れた茶碗で冷や酒を酌み交わしながら本音で語り合う『沿岸みらい会議』といった場があってもいい。そこに今後も岩手に住み続け、自分たちの地域をともに作っていかうとする『地侍』的な学識者・専門家が加わると、より良いかもしれない」

—震災復興を地方の自立に結びつけることができるのだろうか。

「実は昭和三陸地震津波の後も、復興・地域振興の名目で、国は小水力発電などさまざまな事業を導入したが、電力は京浜工業地帯に送られるなど、結果として中央一極集中が進むことになった。その後の巨大ダムによる電源開発、地方への原発建設などもその延長線上にある」

「地域が自立しえなければ日本の復興はあり得ない。地方が交付金にぶら下がる依存構造から、自活する地域への転換ができなければ、未来への希望の灯火はともらない。私たち被災地は知恵を絞り努力しなければならないが、震災を通して多くの国民もまた、そのことを学んだのではないだろうか」

被災地からの正しい情報発信を — 震災を通じて確認した縁と絆 —

重要性を再認識した 命をつなぐ道路整備

— 建設行政に関わる立場として、東日本大震災をどのように見たか。

「津波災害に対して、ハードとソフトの両面での対策が必要と改めて実感した。同時に『命の道路』としての道路の重要性も再認識している。命の道路というと、過疎地における医療や買い物などの利便性向上の道路整備というイメージを持つ方も多かったと思うが、6日前に開通したばかりの釜石山田道路が子供たちの避難路となったのをはじめ、避難場所や被災者支援のルートとして使われるなど、文字通り命をつなぐ道路としての力を発揮した」

— 復興のリーディングプロジェクトとして復興道路事業もスタートした。

「沿岸で人や物を動かすことが、復興における重要なテーマ。一日も早い道路整備で人や物を往来させ、復興に結びつけたい。元々沿岸部は高齢化率が約30%と高い地域。仕事がないければ若年者も定着せず、まち自体が存在できない状況が心配される」

— 復興道路ではB/C以外の視点も盛り込まれたが、今回だけの特例的な措置か、道路整備の思想の転換点になりえるのか。

「2010年にマニュアルが改正され、従来の基本となるB/Cの評価もしっかり行った上で、リダンダンシーや災害対応など路線ごとの観点を盛り込むことができるようになっていた。山陰や四国、紀伊半島など道路整備の遅れた他地域からも注目されていると思う」

ソフトに欠かせない 教育との組み合わせ

— ソフト対策の必要性については、



東北地方整備局岩手河川国道事務所
所長 今日出人氏に聞く

「ソフトは使う人によって状況は大きく異なる。同じように伝えても、内容を理解して使いこなせるかとなれば話は別。『釜石の奇跡』とも言われた鶴住居小学校と釜石東中学校の子供たちの避難行動は、ソフトとしての教育が有効に機能した事例といえる」

「ハザードマップを例にすると、あくまでも一定の条件下での想定や過去の実績で作成しているものであり、災害当日はその前提条件が異なる可能性もある。マップという最終的な成果だけを提示するのではなく、その原理や意味合いを、しっかりとした教育で理解してもらうことが大事だ」

— 「釜石の奇跡」のとおり、災害教育の重要性が再認識されている。

「北海道有珠山の例を紹介すると、1977年に有珠山が噴火した5年後、地元壮瞥町で火山をテーマに開かれた市民大学講座を田鍋敏也さんという学生が受講した。2000年に有珠山が噴火した時に、町の企画調整課長として災害対応部局の指揮を執ったのが、そのとき受講していた田鍋さん。2000年の噴火による死亡者は結果的にゼロであり、まさに災害に備えた人づくりの成果が、次世代の防災に実を結んだ」

— 行政職員でも平時と異なる動きに機敏に対応できた人と、できなかった人がいたとも思われる。

「今回の経験については成果だけではなく、失

敗した経験も含めて、記録を残し伝えていかなければならない。マニュアルの前提条件を超え、今回のような巨大災害が起こることを理解し、想定として成り立たせながら行動できる職員を育てていくことも重要になってくるだろう」

地理的条件生かした 本田遠野市長の視点

一広域支援については、遠野市の後方支援が非常に重要な意味を持った。

「まずは本田敏秋市長の視点がすばらしいと思う。県内で最も太平洋に近い場所にある内陸の都市という地理的な条件から、沿岸部における有事の際には後方支援の基地になることを理解されていたのだろう」

「また遠野市が後方支援拠点として機能した背景には、2007年に仙人峠道路が開通していたことが大きい。仙人峠道路が完成しておらず旧道しかなかった場合、自衛隊などの大型車両は入れなかった可能性もある。一番の難所に規格の高い、新しい道路ができていたことに大きな意味があったのではないだろうか」

一他の地域、例えば北海道からは道建設業協会からの救援物資や、旭川建設業協会が岩手の子供たちを旭山動物園に招待するなど、多くの支援をいただいている。

「建設業以外では函館市から多くの漁船を失った久慈市に200隻余りの船が無償提供されたと聞いている。1934年の函館大火の際に久慈市から義援金が送られたことへの感謝の意を込めてということだが、改めて歴史的なつながりの強さを感じた」

「物資支援も空知建設業協会副会長の砂子邦弘さんはじめ、北海道の人たちがたくさんの岩手出身者とともに働いたことがあるという縁から始まったもの。歴史的、地理的な関係の重要性を再認識させられた。野田村と大槌町の小学生の旭山動物園に対する招待については、これを契機に新しいつながりができ、本当の絆へと結びつくことを期待したい」

直営部隊抱える企業 評価できる仕組みを

一震災から一年が経過し、急速に世間の関心が薄れていくことが懸念される。

「その可能性は十分にあり得る。被災地からはこれからも感謝の気持ちと、がんばっている姿を正しく情報発信していかなければならない。また現地に足を運んでもらい、映像だけでは分からない被災地のリアリティを知ってもらうことも重要だと思う」

「平泉が世界遺産登録されたこともあり、岩手に対する関心は高く、沿岸部には豊富な海の幸、そして浄土ヶ浜や北山崎などの景勝地も多い。これら観光名所とも連動しながら被災地の現状にも目を向けてもらい、被災地への思いを持ってもらうことが必要。情報は相対的なものであり、主体的に自分からニュースを探す人以外は、ほかに大きな話題があると関心はそちらに向いてしまう。被災地からは正しい情報を外部に発信し続けなければならない」

一これから建設業界が社会的な要請に応えていくには。

「前岩手大学学長の平山健一先生の言葉を借りれば、地域の建設業はその地域の町医者であり、地域の建設業者がしっかりしていないと、地域の維持管理ができない。2008年の岩手・宮城内陸地震では地元建設業が土砂ダム撤去のための工事用道路整備を自主的に判断したが、これも土地勘と施工能力の両方があるからこそ可能な対応だった」

「今回の震災対応についても、直営部隊と資材を自社で持っている企業は迅速な対応が可能だった。また、地方にはガソリンスタンドなどを経営している会社もあり、燃料やローリーがスピーディーに調達できるなど、地方の中核企業としての存在感も示された。他方、直営部隊を抱えている企業は固定費の負担も大きい。そのような企業の優位性をどのように適正に評価するかは大きな課題だと思っている」

想像力豊かな技術者であれ —土木が社会的要請に応えるために—

管理者にこだわらず 発災直後への対応を

—県内建設業界の震災対応状況を振り返って、どのように評価するか。

「建設業協会の各支部を中心に、自らも被災者である地元企業が献身的かつ迅速に道路啓開などの災害対応に当たってくれた。支部長を中心に各支部が情報の集約化を図り、震災直後の最前線で連絡調整機能を果たしてくれたことが大きい。この部分では官民の連携も上手く取れていたと思う」

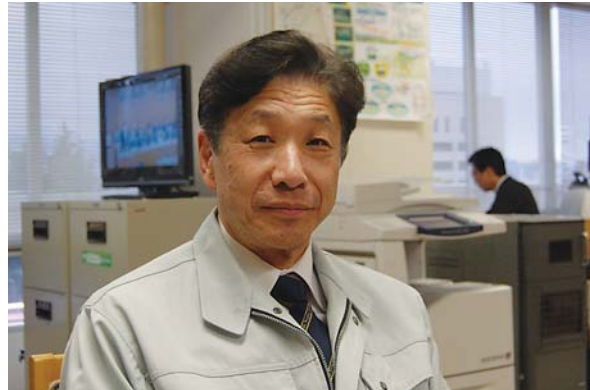
「行政庁舎への自主的な参集も見られ、災害協定の有無に関わらず、震災直後の危機的状況に対応するという意識の高さが現れたのだと思う。建設業協会は県全体の組織という側面だけではなく、支部ごとの集合体という側面もあるため、業界内での議論もあるだろうが、遠野支部と釜石支部の連携をはじめ、支部間連携は一定の効果を発揮したと考えている。今後さらに支部間連携が円滑にできれば、県民の安全・安心にとって良い結果につながる」と期待している」

—県土整備部サイドの対応状況を振り返ると。

「総括的な部分から言えば、大規模災害が予測された時点で、いかに迅速に情報収集し、速やかな支援体制を敷くことができるかが課題。広域振興局間の連携、本庁からの支援体制などを事前に定める方向で検討を進めており、一定のルールを定め、災害の規模などに応じて対処していく形になると思う」

—国や市町村など、他の行政機関と県との連携については。

「災害時の役割分担を明確に決めておいたほうが良いが、発災直後のパニック状態の中では、管理者にこだわらず必要な作業を進めていくしかない。その部分でも共通認識を持つておく必要もあ



岩手県県土整備部
部長 若林治男氏に聞く

る。一方で情報共有ができず相互の動きが見えないことで、それぞれがバラバラに動いていた部分もある。その部分をカバーするのがリエゾンだと思うが、最終的には集合場所と時間を決めて情報共有するシステムが必要だ」

災害協定の見直し 来年度以降検討に

—官民ともにBCPが一つのキーワードになっているが。

「沿岸広域振興局土木部が震災直前にBCPを策定しており、これに基づく素早い対応ができたようだ。本庁では今年1月に総合防災室が各部署の地震版BCPを策定しており、年度内をめどに振興局分も作成する予定。県建設業協会も会員向けのBCP策定を進めているようであり、一定の条件がそろったならば、災害訓練の見直しやBCPを組み込んだ体制づくりも必要だと考えている」

—BCPなどの考え方も組み込んだ災害協定の見直しは。

「東北建設業協会連合会が広域の災害対応施策の見直しを行っており、4月にも素案が出される見通しと聞いている。県建設業協会でも衛星携帯

電話の導入など、幅広く検討をしていると思われるので、連合会が策定する施策の内容も踏まえ、県と東北全体での災害協定について、来年度以降に具体的な検討に入っていくことになると思う」

持続可能な建設業へ 事業費の確保が条件

—災害協定を正しく遂行できる地元建設産業の姿をどのように描くか。

「一つは地元への精通度。今回のように津波で沿岸部の幹線ルートが使えなくなった場合の迂回路の設定、また道路啓開作業におけるポイントの設定の判断などは、地域事情に精通しているからこそ可能だった。また業界が持つ資機材や人材などのネットワークが活用できた部分も大きかったと思う」

「技術力があり直営の施工部隊を雇用し続けることができる持続可能な建設業が求められているが、そのためには一定程度の事業費の確保が条件になると思う。右肩下がりの中で、スリム化を進めて縮小均衡を図ってきたところに震災が発生し、体力が追い付かない部分もあるだろう。一方で今回の危機的状況を、飛躍の機会と捉える企業も出ていると聞いている」

—2012年度から復旧工事の発注も本格化すると見込まれるが、優先順位をどのように付けているか。

「議会でも説明しているが、安全安心を確保するための防潮堤、被災者の住宅再建に向けた災害公営住宅、産業基盤である港湾などの整備は急務だ。一般の土木分野について可能な限り地域的な偏在を作りたくないが、限られた期間での復旧を進める以上、市町村のまちづくり計画が固まった地域からのスタートにならざるを得ないだろう」

「大づかみのスケジュール感で言えば、土木工事は12年度の下半期に1,000億円、13年度の上半期にも同じく1,000億円、下半期には300億円程度と、このあたりが発注のピークになると見ている。また建築も12年度の下期が一つのピーク

になるだろう。もっともこのスケジュールは用地や設計などの作業がスムーズに進んだ場合の最短スケジュールであり、事務作業の進捗状況に左右される部分はあると思っている」

タイムラグ無くし 即時的な課題対応

—復旧をスムーズに進めるため、県内の地域間連携をはじめ、県内企業と大手、受発注者などあらゆる段階での連携も必要になりそうだが、一方では地元企業の受注の阻害要因になるのではとの懸念もある。

「見通しが示されなければ、受注者も対策を講じられない面があると思う。地区ごとのより詳細な見通しなど、できるだけ早く情報提供したい。ある程度大規模な工事は大手ゼネコンと地元のJVという方向になると思う。これが復興JVという形になるのかは現時点では分からないが、特殊な工事を除けば地元企業にも施工経験があるので、大手と地元のJVという形で地元企業の受注機会を確保したい」

「それ以上に人と資材の不足が懸念される。被災地以外からの労働者確保に要する追加費用として、わずかだが共通仮設費率と現場管理費率の補正を行っている。これからも試行錯誤になるが、課題に対してタイムラグをいかに無くして即時的に対応できるかが発注者としての課題になる」

—これからの社会的要請に応えるインハウスエンジニア像とは。

「これからは一つの事象に対して、その先や影響までも考えることができる、想像力の豊かな技術者でなければ今後は難しい時代になるかもしれない。一方で土木は経験工学という側面もあり、今回の震災を通じて体験することも多いと思う。本庁からも30代を中心に現場に派遣しており、今回の経験を蓄積して、技術力と人間力を高めながら、インハウスエンジニアとして自らを高めることを期待している」